

質問紙(Time1)

問 1

次に示す文章は、国内における「食品添加物」について説明したものです。

あなたが知っていることと照らし合わせて、これらの文章が正しいと思った場合には「正しい」の欄にチェックを、これらの文章を誤りであると思った場合には「正しくない」の欄にチェックを入れてください。

また、これまでに聞いたことがない、わからない場合には、「わからない・知らない」の欄にチェックを入れてください。

- 1) 食品添加物とは、食品を作ったり、加工したり、保存したりするときに使用する保存料、着色料、甘味料などの総称である。
- 2) 食品添加物は、化学的に合成されたものであり、豆腐を固める際に使用されるにがりのようなものは含まれない。
- 3) 「バニラ香料」のように動植物から得られる香料は食品添加物にあたらぬ。
- 4) 防かびの目的で収穫後の農産物に使用されるものは、添加物として扱われている。
- 5) 食品の製造工程で使用されたとしても、最終食品に残存しない添加物など食品のパッケージに表示する必要がない添加物がある。
- 6) 食品添加物に係るリスク評価は、食品安全委員会により、リスク管理は厚生労働省で行われている。
- 7) 戦後、食品添加物による死亡事故が起きたことはない。
- 8) 「ソルビン酸」は、ハムなどの色をよく見せるために使われる発色剤である。
- 9) 「L-グルタミン酸ナトリウム」は、うまみ成分の調味料である。
- 10) 「キシリトール」は、チューインガムなどに用いられる甘味料である。
- 11) 米国で使用が認められている食品添加物は、国内の規制に関わらず、使用することができる。
- 12) すべての食品添加物は、使用できる食品の種類が決められている。
- 13) 食品添加物の用途名の表示（甘味料、着色料、保存料など）は、全て事業者の任意で表示するか決めることができる。

以上、すべて3択

「2.正しい」

「1.正しくない」

「0.わからない・知らない」

問 2

ここからはあなた自身について伺います。

次の文章を読んで、普段のあなたの気持ちや行動にあてはまるところに、チェックを入れてください。

- 1) 食品添加物を摂取することは、種類に関わらず、危険であると思う。
- 2) 食品添加物がたくさん使われている食品は、危険であると思う。
- 3) 食品添加物の安全性は、きちんと審査されていると思う。
- 4) 食品添加物は、豊かな食生活には欠かせないと思う。
- 5) 食品添加物の摂取を出来るだけ避けたいと思う。
- 6) 少量であれば、食品添加物を摂取することは問題ないと思う。
- 7) 食品添加物が気になるので、コンビニで弁当を買うことは避けている。
- 8) 食品添加物が気になるので、コンビニでサンドイッチを買うことは避けている。
- 9) 食品添加物が気になるので、コンビニで菓子パンを買うことは避けている。

(以上、すべて7段階尺度 「7. 大変そう思う」「6. そう思う」「5. どちらかと言えばそう思う」「4. どちらとも言えない」「3. どちらかといえばそう思わない」「2. そう思わない」「1. 全くそうは思わない」)

質問紙 (Time2)

問 1

先程の記事を読んで、今のあなたの気持ちや行動にあてはまるところに、チェックを入れてください。

- 1) 食品添加物を摂取することは、種類に関わらず、危険であると思う。
- 2) 食品添加物がたくさん使われている食品は、危険であると思う。
- 3) 食品添加物の安全性は、きちんと審査されていると思う。
- 4) 食品添加物は、豊かな食生活には欠かせないと思う。
- 5) 食品添加物の摂取を出来るだけ避けたいと思う。
- 6) 少量であれば、食品添加物を摂取することは問題ないと思う。
- 7) 食品添加物が気になるので、コンビニで弁当を買うことは避けようと思う。
- 8) 食品添加物が気になるので、コンビニでサンドイッチを買うことは避けようと思う。
- 9) 食品添加物が気になるので、コンビニで菓子パンを買うことは避けようと思う。

(以上、すべて7段階尺度 「7. 大変そう思う」「6. そう思う」「5. どちらかと言えばそう思う」「4. どちらとも言えない」「3. どちらかといえばそう思わない」「2. そう思わない」「1. 全くそうは思わない」)

問 2

先ほど読んでいただいた記事の印象について伺います。

- 1) 先ほどの記事の内容は、信頼できると思いましたか。
(「7. 大変信頼できると思う」「6. 信頼できると思う」「5. どちらかと言えば信頼できると思う」「4. どちらとも言えない」「3. どちらかといえば信頼できないと思う」「2. 信頼できないと思う」「1. 全く信頼できないと思う」)
- 2) 先ほどの記事の結論に、あなたは賛成ですか。
(「4. 賛成である」「3. どちらかといえば賛成である」「2. どちらかといえば反対である」「1. 反対である」)

※問 3 は、提示した記事に応じて 2 パターンであった

問 3（※提示された記事が「リスク回避的条件」だった回答者用）

以下の文章を読み、先ほどの記事の中に書かれていた内容には○、書かれていなかった内容には×をつけてください。

- 1) pH 調整剤には高い毒性があることが動物実験で明らかになった。
- 2) コンビニの菓子パンは出来るだけ食べるのを避けた方がいい。
- 3) pH 調整剤は、使用量に制限がないためコンビニにとって都合がいい添加物である。
- 4) 保存料には発がん性の不安を感じている消費者が多い。
- 5) 正しい知識を持てば、食品添加物を恐れる必要はない。
- 6) 食品メーカーの「リン酸塩隠し」が巧妙化している。
- 7) 「混ぜ屋」と呼ばれる食品添加物メーカーがある。
- 8) 子供は特に食品添加物には気を付けた方がいい。

問 3（※提示された記事が「リスク容認的条件」だった回答者用）

以下の文章を読み、先ほどの記事の中に書かれていた内容には○、書かれていなかった内容には×をつけてください。

- 1) 「添加物が怖いからコンビニパンを食べない」と言うのは、「交通事故が怖いから外出しない」と言っているようなものである。
- 2) 日本の消費者は、欧米と比較して、食品添加物に過敏である。
- 3) 日本人は、平均して年間で赤ちゃんの頭の大きさほどの量の食品添加物を摂取しているといわれている。
- 4) 自作農園で作った野菜は、絶対に安全である。
- 5) 猛毒と恐れられている亜硝酸ナトリウムも、元々は岩塩の中に多く含まれている成分である。
- 6) 食品添加物の名前の印象から、「気持ちが悪い」と考えるのは単なる感情論で、文明人として避けるべきである。
- 7) 動物実験のデータは人間には必ずしもあてはまらないので、ニュースなどで取り上げられていることを鵜呑みにしないほうが良い。
- 8) 食品添加物に関して正しい知識を持っている人は、添加物をむやみに怖がったりはしないものである。

問 4

最後に、普段のあなた自身について伺います。

次の文章を読んで、普段のあなたの気持ちや行動にあてはまるところに、チェックを入れてください。

- 1) 周囲の人と比較して、健康管理には気を使っている方である。
- 2) 何事も慎重に判断するようにしている。
- 3) 学生の頃、数学は得意な方であった。
- 4) 人と比較して、楽天的な性格である。
- 5) 他人をあまり信頼しない方である。
- 6) 地図を見ながら、初めて行く場所にたどり着くことは苦手である。
- 7) インターネット上の情報はあまり信用していない。
- 8) マスメディアの情報はあまり信用していない。

(以上すべて、7段階尺度)

「7.大変あてはまる」「6.あてはまる」「5.どちらかと言えばあてはまる」「4.どちらとも言えない」「3.どちらかといえばあてはまらない」「2.あてはまらない」「1.全くあてはまらない」)

- 9) スマートフォンを使用している。
- 10) 自分のブログを書いている。

(以上、「はい」「いいえ」)

- 11) 次に示すオンライン上のサービスの利用頻度について教えてください。

Facebook

Twitter

Instagram

GREE

Yahoo!ニュース

Yahoo!知恵袋

(以上すべて、5段階尺度)

「5.毎日、あるいは、ほぼ毎日利用している」「4.2～3日に1度くらい利用している」「3.1週間に1度くらい利用している」「2.たまにしか利用していない」「1.利用していない、利用したことがない」)

添付資料 4

表 1 因子分析の結果

	提示前(Time1)			提示後(Time2)		
	第1因子 リスク回避 行動	第2因子 リスク認知	第3因子 リスク容認 態度	第1因子 リスク回避 行動	第2因子 リスク認知	第3因子 リスク容認 態度
食品添加物が気になるので、コンビニでサンドイッチを買うことは避けている。	1.00			.99		
食品添加物が気になるので、コンビニで菓子パンを買うことは避けている。	.96			.95		
食品添加物が気になるので、コンビニで弁当を買うことは避けている。	.88			.91		
食品添加物がたくさん使われている食品は、危険であると思う。		1.01			.98	
食品添加物を摂取することは、種類に関わらず、危険であると思う。		.82			.89	
食品添加物の摂取を出来るだけ避けたいと思う。		.74			.60	
食品添加物は、豊かな食生活には欠かせないと思う。			.79			.82
少量であれば、食品添加物を摂取することは問題ないと思う。			.78			.77
食品添加物の安全性は、きちんと審査されていると思う。			.63			.69

※ 因子負荷量 .35以下は省略した

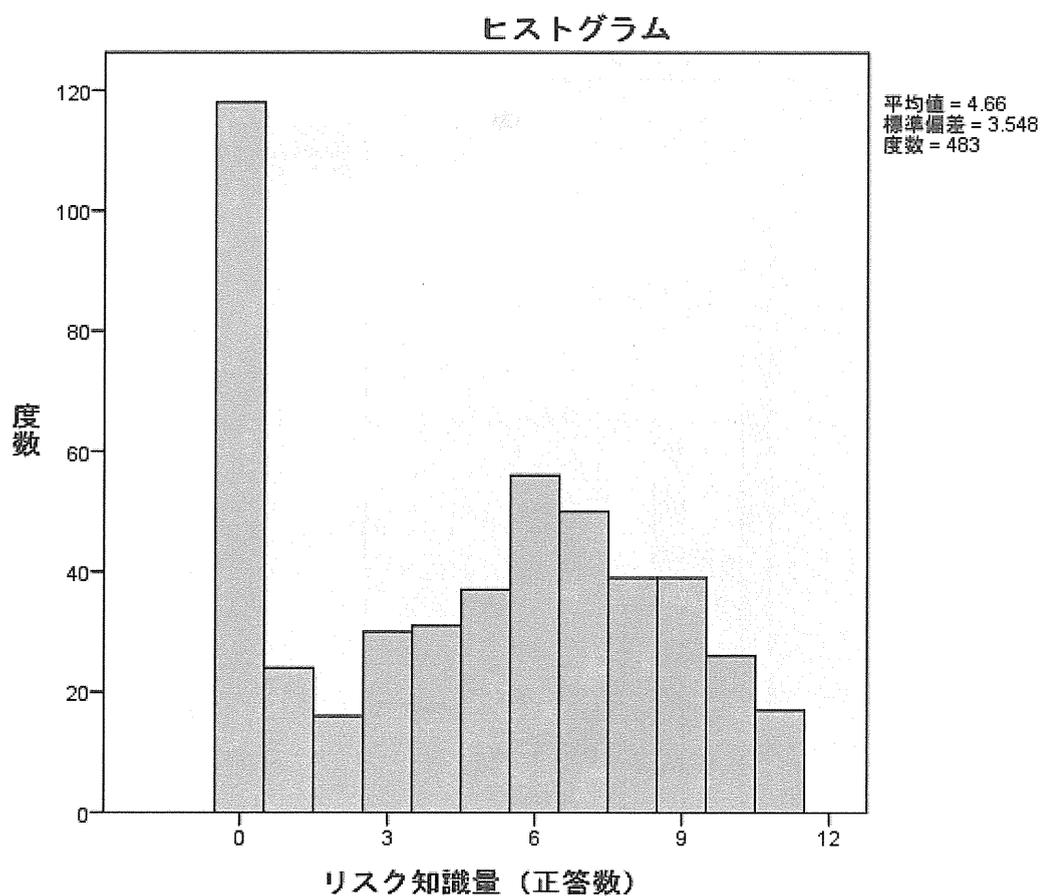


図3 食品リスクに関する知識量を問う設問（13問）の正答数

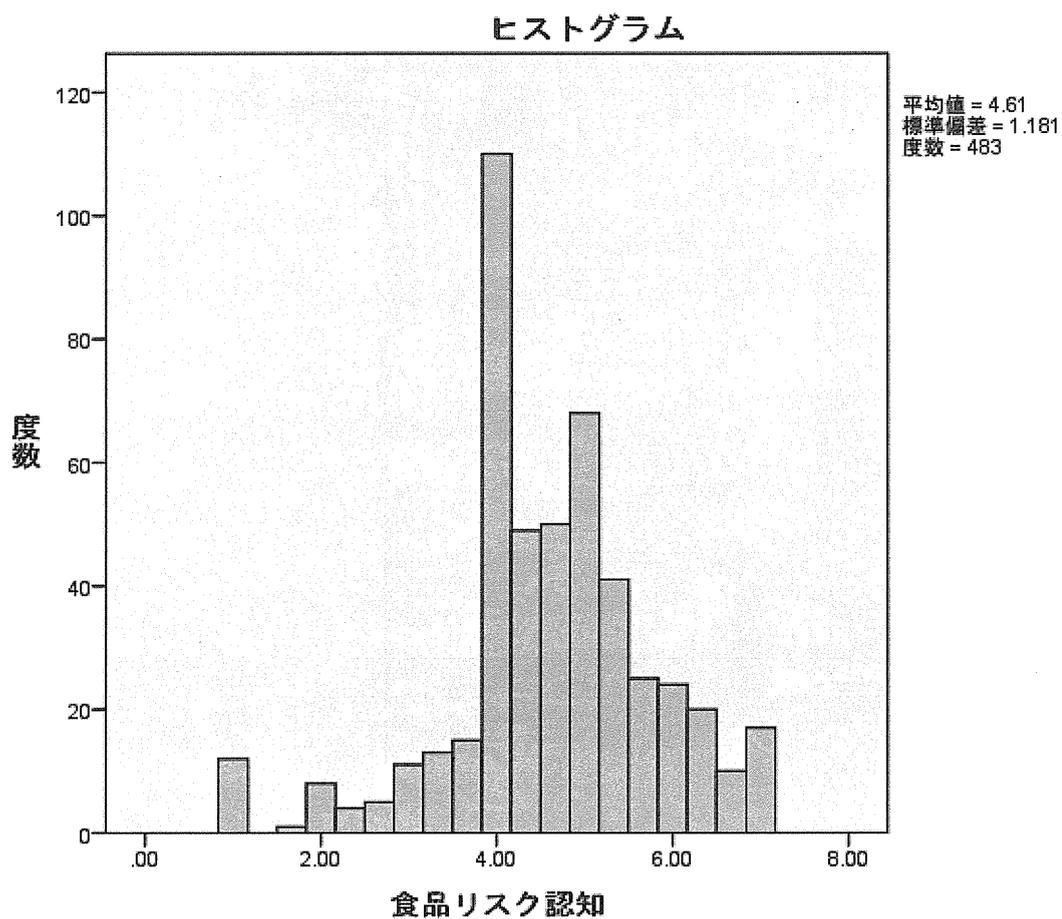


図 4 食品リスク認知レベルの分布

添付資料 6

表 2 各クラスタの人数と平均年齢

	A クラスタ	B クラスタ	C クラスタ	D クラスタ
	知識少・リ	知識少・リ	知識多・リ	知識多・リ
	スク認知低	スク認知高	スク認知低	スク認知高
女性	58 名	68 名	30 名	88 名
男性	87 名	43 名	53 名	56 名
	145 名	111 名	83 名	144 名
平均年齢	42.79 歳	45.37 歳	45.81 歳	45.81 歳

添付資料 7

表 3 クラスタごとのパーソナリティとSNS利用

		Aクラスタ 知識少・リ スク認知低	Bクラスタ 知識少・リ スク認知高	Cクラスタ 知識多・リ スク認知低	Dクラスタ 知識多・リ スク認知高
周囲の人と比較して、健康管理には気を使っている方である。	<i>Mean</i>	3.87a	4.33b	3.96a	4.44b
	<i>SD</i>	1.19	1.43	1.20	1.15
何事も慎重に判断するようにしている。	<i>Mean</i>	4.11a	4.56b	4.39a	4.79b
	<i>SD</i>	1.13	1.18	.96	1.06
学生の頃、数学は得意な方であった。	<i>Mean</i>	3.74a	3.5a	4.07b	4.04b
	<i>SD</i>	1.47	1.68	1.75	1.71
人と比較して、楽天的な性格である。	<i>Mean</i>	3.83a	4.00b	4.11b	4.26b
	<i>SD</i>	1.22	1.46	1.29	1.35
他人をあまり信頼しない方である。	<i>Mean</i>	4.10	4.35	4.10	4.33
	<i>SD</i>	1.13	1.17	1.19	1.17
地図を見ながら、初めて行く場所にたどり着くことは苦手である。	<i>Mean</i>	3.75	3.43	3.34	3.77
	<i>SD</i>	1.46	1.68	1.52	1.75
インターネット上の情報はあまり信用していない。	<i>Mean</i>	3.9a	4.10b	3.9a	4.19b
	<i>SD</i>	1.05	1.00	1.02	1.07
マスメディアの情報はあまり信用していない。	<i>Mean</i>	3.94a	4.19a	4.24b	4.51b
	<i>SD</i>	1.08	1.11	1.11	1.17
スマートフォンを使用している。	<i>Mean</i>	4.29	4.52	3.93	4.25
	<i>SD</i>	1.99	1.94	2.01	1.99
自分のブログを書いている。	<i>Mean</i>	2.52	2.40	2.43	2.44
	<i>SD</i>	1.35	1.20	1.25	1.26
Facebookの利用頻度	<i>Mean</i>	1.92	1.86	2.00	1.97
	<i>SD</i>	1.48	1.44	1.47	1.47
Twitterの利用頻度	<i>Mean</i>	1.81	1.64	1.93	1.87
	<i>SD</i>	1.46	1.31	1.54	1.42
Instagramの利用頻度	<i>Mean</i>	1.28	1.37	1.11	1.30
	<i>SD</i>	.86	1.07	.49	.79
GREEの利用頻度	<i>Mean</i>	1.23	1.21	1.02	1.19
	<i>SD</i>	.78	.84	.15	.66
Yahoo! ニュースの利用頻度	<i>Mean</i>	2.83a	3.34b	2.96a	3.45b
	<i>SD</i>	1.74	1.67	1.55	1.58
Yahoo! 知恵袋の利用頻度	<i>Mean</i>	1.74a	1.94b	1.94b	2.08b
	<i>SD</i>	.98	1.00	.94	1.01

※太字は、有意差が見られた項目を示す。

添付資料 8

表4 リスク回避記事提示前後のリスク認知・リスク容認態度・リスク回避行動の
平均値

			Time1	Time2	情報提示 の主効果	メディアの 主効果	交互作用
Aクラスタ (知識少・リ スク認知 低)	リスク認知	ニュースサイト	3.74	3.88	†		
		Facebook	3.60	3.97			
	リスク容認態度	ニュースサイト	4.21	4.30	*		
		Facebook	3.85	4.04			
	リスク回避行動	ニュースサイト	3.12	3.51			
		Facebook	3.22	3.68			
Bクラスタ (知識少・リ スク認知 高)	リスク認知	ニュースサイト	5.38	5.28			
		Facebook	5.27	5.23			
	リスク容認態度	ニュースサイト	4.10	3.80	†		
		Facebook	4.19	4.07			
	リスク回避行動	ニュースサイト	4.26	4.72			
		Facebook	3.96	4.43			
Cクラスタ (知識多・リ スク認知 低)	リスク認知	ニュースサイト	3.68	4.32			**
		Facebook	3.85	4.74			
	リスク容認態度	ニュースサイト	4.23	4.18			
		Facebook	4.55	4.21			
	リスク回避行動	ニュースサイト	3.25	3.50			
		Facebook	3.12	3.52			
Dクラスタ (知識多・リ スク認知 高)	リスク認知	ニュースサイト	5.35	5.54			
		Facebook	5.44	5.47			
	リスク容認態度	ニュースサイト	4.11	4.13			
		Facebook	4.32	4.10			
	リスク回避行動	ニュースサイト	3.84	4.63			
		Facebook	4.25	4.91			

添付資料 9

表5 リスク容認記事提示前後のリスク認知・リスク容認態度・リスク回避行動の
平均値

			Time1	Time2	情報提示 の主効果	メディアの 主効果	交互作用
Aクラスタ (知識少・ リスク認知 低)	リスク認知	ニュースサイト	3.86	4.36	**	*	
		Facebook	3.54	3.96			
	リスク容認態度	ニュースサイト	3.92	4.30	**		
		Facebook	3.89	4.12			
	リスク回避行動	ニュースサイト	3.41	3.73	**		
		Facebook	3.18	3.59			
Bクラスタ (知識少・ リスク認知 高)	リスク認知	ニュースサイト	5.65	5.06	**		
		Facebook	5.36	4.94			
	リスク容認態度	ニュースサイト	4.22	4.35	†		
		Facebook	3.89	4.33			
	リスク回避行動	ニュースサイト	4.19	4.29			†
		Facebook	3.61	3.65			
Cクラスタ (知識多・ リスク認知 低)	リスク認知	ニュースサイト	3.67	3.88			
		Facebook	3.40	3.65			
	リスク容認態度	ニュースサイト	4.00	4.29	*	*	
		Facebook	4.40	5.01			
	リスク回避行動	ニュースサイト	3.23	3.35			
		Facebook	2.63	3.21			
Dクラスタ (知識多・ リスク認知 高)	リスク認知	ニュースサイト	5.41	4.91	**		†
		Facebook	5.75	5.24			
	リスク容認態度	ニュースサイト	4.11	4.37	*		
		Facebook	3.89	4.35			
	リスク回避行動	ニュースサイト	3.86	3.87			†
		Facebook	4.59	4.48			

表 6 SNS の利用とリスク認知・知識量の相関関係

	リスク 知識量	リスク 認知	添加物 許容態度	添加物 回避行動
スマートフォンを使用している			.103*	
自分のブログを書いている				
Facebook利用頻度			.099*	
Twitter利用頻度			.158**	
Instagram利用頻度		.104*	.094*	.141**
GREE利用頻度			.105*	
Yahoo!ニュース利用頻度		.141**		
Yahoo!知恵袋利用頻度	.122**	.142**	.145**	
<i>N</i>	483	483	483	483

**= $p < .01$ *= $p < .05$

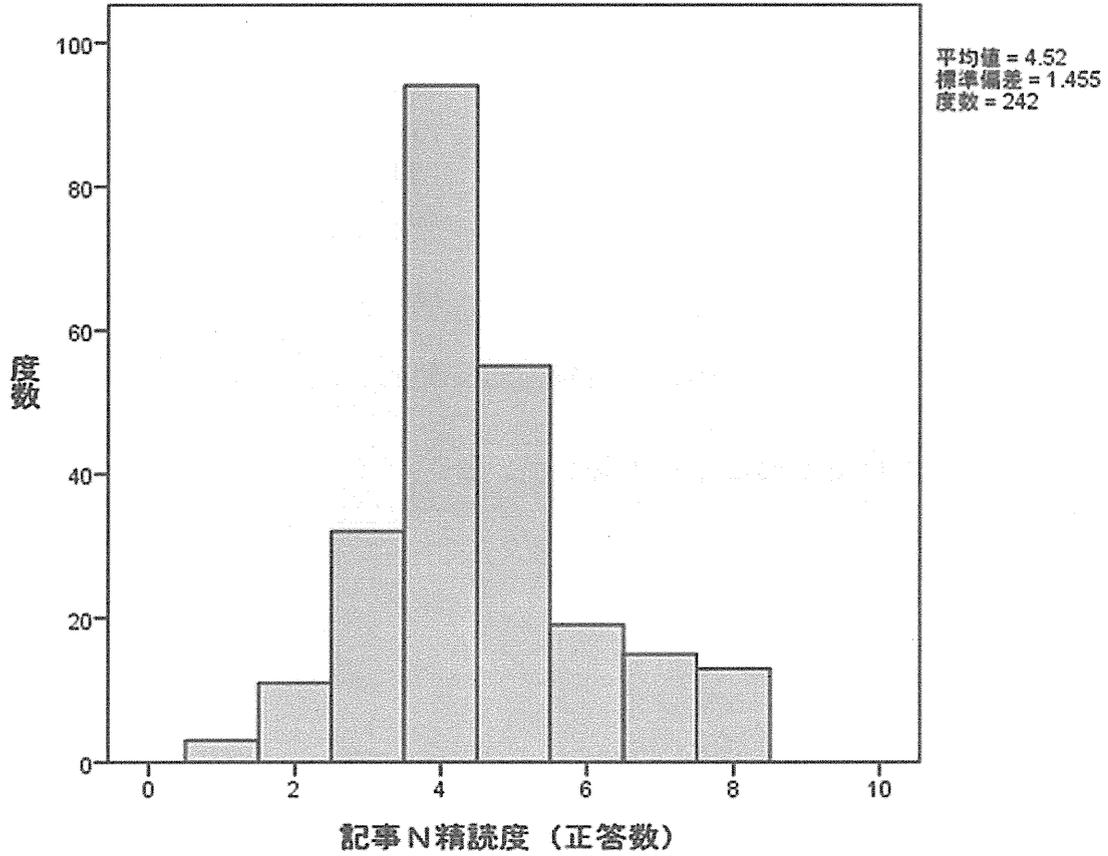
※表には、有意であった相関係数だけを掲載している。

添付資料 1 1

記事を読んだかどうかをチェックする問題の正答数

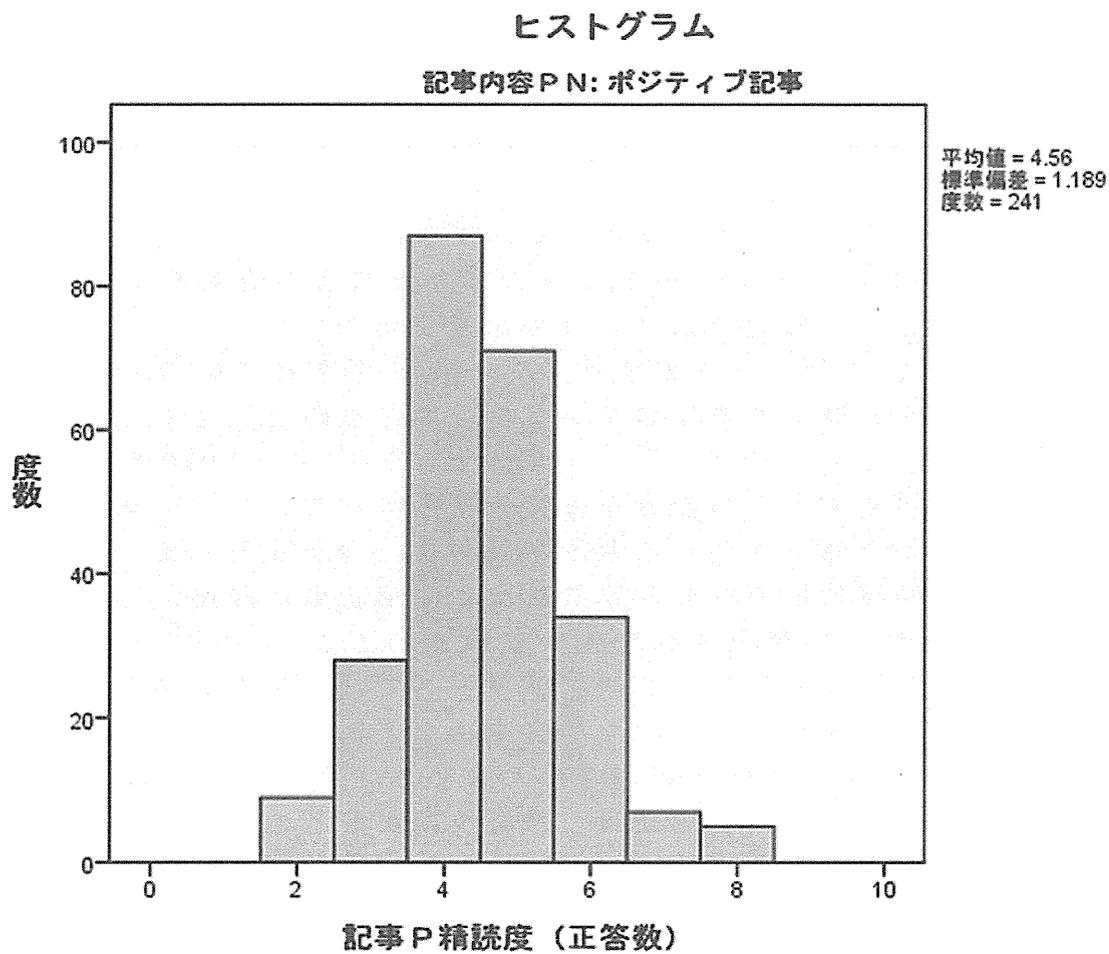
ヒストグラム

記事内容PN: ネガティブ記事



添付資料 1 2

記事を読んだかをチェックする問題の正答数



厚生労働科学研究費補助金食品の安全確保推進研究事業
分担研究報告書

食品リスクコミュニケーションにおけるマスメディアのゲートキーピング機能：
厚生労働省によるプレスリリースを題材に

研究分担者 小林哲郎 国立情報学研究所 情報社会相関研究系 准教授

研究要旨

本研究は、マスメディアのゲートキーピング機能に注目し、政府が発信する食品リスクコミュニケーションのうちどのような特徴を持つものが新聞記事として報道されやすいのかを探索的に検討した。厚生労働省が発信するプレスリリースがすべてアーカイブされていることを利用し、ゲートキーピング機能のインプットの母集団を設定することが可能となった。これらのインプット情報と、2011年～2013年の3年間分の三大全国紙すべての記事を分析対象とすることで、プレスリリースレベルでの特徴と報道の有無を関連付けた分析を行った。

分析の結果、原発事故関連の食品リスクは牛海綿状脳症関連など他の食品リスクと比較して報道されやすい傾向にあることが明らかとなった。また、非原発事故関連のプレスリリースでは、牛海綿状脳症関連などと比較して、外食チェーンでの食中毒など消費者の生活に近いレベルで存在するリスクほど報道されやすいことが明らかとなった。こうしたゲートキーピング機能は、報道機関が読者の生活へのインパクトの大きさという次元でインプット情報を取捨選択していることをうかがわせる。さらに、政府が特に重要視しているプレスリリースほど記事として報道されやすいという傾向は見られず、むしろ政府が重視するリリースほど報道されにくいという傾向が見られた。こうした傾向は報道機関が判断するニュース価値と政府が判断するリスクコミュニケーションの重要性は必ずしも一致せず、マスメディアは政府とは独立してゲートキーピング機能を発揮していることを示

A. 研究目的

リスクコミュニケーションの多様な主体の中で、政府の重要性は高い。政府には国内外からさまざまな一次情報が集まるだけでなく、その信憑性や重要性を判断するための専門的知識も集積している。さらに、政府は報道機関にとってもっとも重要な情報源の1つであり、一般的に政府の発表は他のリスクコミュニケーションの主体よりもマスメディアに報道さ

れやすい。したがって、政府が発信するリスクコミュニケーションはマスメディアに媒介されて一般の人々に届きやすく、その信憑性もソーシャルメディアなどで一般の人々が発信する情報よりも高く評価される。特に、食品リスクに関する情報は政府しか知りえない情報も多く、事実上政府のみが有効なリスクコミュニケーションの主体となることのできる場合も多い。たとえば、米国産の食肉が対日

輸出基準を満たしているかどうかの検査は政府によって行われている。検査の結果、基準を満たしているか確認できない食肉が輸入されていた場合、この事実をリスクコミュニケーションとして発信できるのは事実上政府に限られている。したがって、リスクコミュニケーションにおいて、政府が発信する情報がどの程度一般の人々に届いているのかを検討することは、リスクコミュニケーションの有効性という観点から重要な課題である。

政府は日常的に多様なリスク情報を発信しているが、その多くはパッシブな発信であり直接国民に届きやすい形ではない。たとえば本章で検討する厚生労働省（以下、厚労省）は、プレスリリースをすべてウェブ上で公開している。しかし、一般の人々が日常的に厚労省のプレスリリースをウェブでチェックしていると想定することは難しいだろう。近年では厚労省もソーシャルメディアでリスク情報を発信するなど、プッシュ型のリスクコミュニケーションに着手しているが、ソーシャルメディアのユーザが厚労省のアカウントをフォローしていなければ継続的に情報が届くことはなく、関心を持っていない人にまで広く注意を喚起することは難しいだろう。こうした状況では、政府が発信するプレスリリースはマスメディアによって報道されて始めて、広く国民に届くものとなる。インターネットの普及に伴ってテレビ視聴時間や新聞閲読率は低下傾向にあるが、依然として広い範囲に迅速に情報を届けるという意味においてマスメディアの果たす役割は大きい。したがって、政府によるリスクコミュニケーションが有効となるためには、マスメディアに報道される必要がある。

ここで問題となるのがマスメディアのゲートキーピング機能である。ゲートキーピング機能とは、マスメディアにインプットされる情報のうち、どの情報が記事やニュースなどのアウトプットとして

報道されるかという選別の関数を表す。マスメディアに集まる膨大な情報のすべてが記事化されることは事実上不可能であり、マスメディア内部でその専門性や組織的な要因によって報道される情報と報道されない情報に選別される。いわばマスメディアは複雑な世界から作り出される情報のうち、どれが人々に届けられ、どれが届けられないのかを決定する「門番」の役割を果たしていることから、ゲートキーピング機能と呼ばれる。

ゲートキーピング機能を実証することは極めて難しい。なぜなら、多くの場合観察可能なのはマスメディアからのアウトプットである報道内容に限られており、それがどのような選別のプロセスを経ているのかを明らかにするためにはインプットの総体を知る必要があるためである。しかし、マスメディアが収集している情報は膨大であり、インプット情報の母集団を正確に知ることは多くの場合不可能である。そのため、ゲートキーピング機能がどのような関数を持っているのかを明らかにした研究は多くない。

Soroka(2012)は、マスメディアのゲートキーピング機能を分布アプローチによって推定した数少ない研究例の一つである。彼は現実世界の経済指標として失業率に注目し、まずその分布を描いた。失業率は政府によって定期的に発表されるため、マスメディアへのインプットの母集団を明確に定めることができる。失業率は上がったたり下がったりすることがあるが、このうちどのような場合にマスメディアによって報道されやすくなるかが分析の焦点であった。そこで、マスメディアからのアウトプットとしてNew York Timesの1980年から2008年までの経済記事に限定して8284記事を分析した。具体的には、コーダーを使わない機械的な内容分析によってポジティブ語、ネガティブ後によるトーンの解析を行った。その結果、アウトプットの分布が得られ

る。最後に、アウトプットの分布をインプットの分布で割ることによって、どのような場合にマスメディアに報道されやすくなるのかを明らかにした。その結果、経済ニュースは現実の経済状況をほぼ反映しているが、マスメディアのゲートキーピング機能はネガティブ記事の方が報道されやすいというバイアスをもってフィルタリングしていることが明らかとなった。

Soroka(2012)による研究は、経済指標という誰もがアクセス可能な政府発表をインプット情報の母集団情報として設定したことによってゲートキーピング機能を推定することを可能にした。この手法を本研究の関心に応用すれば、政府発表のリスクコミュニケーションの総体を母集団として設定可能であれば、マスメディアの報道内容を分析することによってどのような政府発表のリスク情報がマスメディアに報道されやすいかを推定することが可能になるだろう。ただし、経済指標のように良い-悪いという1次元が容易に設定可能なものとは異なり、リスク情報についてはどのような次元がゲートキーピング機能にとって重要となるのかは事前に明らかではない。リスクによって影響される人数が重要であるかもしれないし、あるいはリスクの重篤さ（たとえば死に至るか否か）が重要であるかもしれない。そこで、本研究ではSoroka(2012)が取った分布アプローチは採用せず、政府発表のリスクコミュニケーションのテキストから、どのような特徴がマスメディアのゲートを「通過」させやすくするのかを探索的に検討することとする。このことは、政府が有効なリスクコミュニケーションを効率的に行うための方法論において、有用な示唆を与えることとなる。

本研究では、政府によるリスクコミュニケーションの主体として厚労省に注目し、リスクの分野として食品に限定する。

厚労省は日常的にリスクに関するプレスリリースを行っており、こうした情報は記者クラブ等を通じて主要なマスメディアにインプットされる。したがって、本研究では厚労省による食品リスクに関するプレスリリースをゲートキーピング機能のインプットの母集団として定義し、報道された記事との対応関係を分析することで食品リスクコミュニケーションのゲートキーピング機能の特徴を描き出すことを目的とする。

B. 研究方法

前述のように、メディアのゲートキーピング機能を検証するためには、メディアへのインプットとなる情報の母集団を定義する必要がある。本研究では政府による食品リスクコミュニケーションに着目するため、厚労省のプレスリリースのうち食品リスクに関連するものを母集団として定義する。

厚労省のプレスリリースはホームページ上にまとめられており¹、ここから目視によって食品リスクに関連するものをすべて抜き出した。分析の対象となるメディアの報道内容は2011年～2013年の読売・朝日・毎日の三紙であるため、対象とするプレスリリースも2011年～2013年のものに限定した。目視によって確認された食品リスク関連のプレスリリースは、2011年が702本、2012年が526本、2013年が409本であった。2011年は特に放射性物質関連のプレスリリースが多く、全体の本数を押し上げている。

次に、ゲートキーピング機能のアウトプットであるメディアの報道内容の下処理を行った。各紙の全記事データベースはフォーマットが異なっているため、これを統一した形式に変換する処理を施し、三紙を統一して分析できるようにした。さらに、食品リスク関連プレスリリース

¹ <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/>

が報道記事内容に反映されているかどうかを確かめるため、プレスリリースごとに内容を精査して検索キーワードを設定し、そのキーワードをもとに三紙の三年分の記事データをすべて検索し、プレスリリースをベースとして書かれた記事を抽出した。

たとえば、2011年2月8日には「米国産牛肉の混載について」というプレスリリースが配信されており、対日輸出条件を満たしているか確認できない米国産牛肉が輸入されていたことが報告されている。このプレスリリースは米国産牛肉に関する食品リスクコミュニケーションであるため、「(厚生労働省 or 厚労省) and 米国産牛肉」のキーワードで新聞記事を検索し、記事の日付を確認しながらプレスリリースを元に書かれた新聞記事を検索した²。検索にはpythonで書かれたコードを用いた。その結果、プレスリリースの翌日に、朝日新聞と毎日新聞においてそれぞれ「条件外の牛肉混入か 米国産輸入で」と「冷凍牛肉：米企業の牛肉輸入停止」という見出しでプレスリリースを元にした記事が書かれていたことが確認された。

以上の検索プロセスをすべての食品リスク関連プレスリリースについて行った。その際、食品に含まれる放射性物質関連の定期的な検査結果の報告は、数が非常に多いことから記事検索の対象には含めなかった。さらに、厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部 企画情報課リスクコミュニケーション係へのヒアリングをベースに、マスメディアの報

² 記事の日付を確認したのは、プレスリリースよりもかなり時間が経ってからの記事は、キーワードには合致していてもプレスリリースをベースとして書かれた記事であるとは考えられにくいためである。プレスリリースの速報性を考慮すれば、それを元に書かれた記事は遅くとも数日後には出ているはずであろう。

道を通して特に一般市民への情報伝播が強く期待されたプレスリリースをリストアップし、重点的な検索の対象とした。

放射性物質関連の定期検査に関するプレスリリースを除いた結果、記事検索対象となったプレスリリースの本数は、2011年で129本、2012年で171本、2013年で126本であった。そのうち、3紙で報道されたものは、2011年で90本(70%)、2012年で105本(61%)、2013年で40本(32%)であった。年によって記事化率には違いが見られ、分析した3年間の間では低下傾向が見られた。これは放射性物質関連の食品リスク情報がプレスリリースとして発信される頻度が徐々に低下したことが主要な原因と見られる。

C. 研究結果

まず、プレスリリースの見出しを形態素解析し、単語レベルに分解した³。その際、強制抽出する語として、BSE、スクリーニング、厚労省、ヨウ素、セルリーを指定した。出現回数の上位5件は、原子力(456回)、対策(421回)、災害(410回)、食品(303回)であり、2011年の福島第一原子力発電事故後の食品に含まれる放射性物質に関するリリースが多いことが伺われる。

次に、新聞で報道されたプレスリリースと報道されなかったプレスリリースの違いを探るため、それぞれの見出しで使われている特徴語の抽出を行った(表1)。表中の数値はJaccard係数を表し、この値が大きいほど当該カテゴリ(「報道なし」または「報道あり」)に特徴的な語であることを現す。表1から明らかのように、「原子力」という語が含まれているプレスリリースは含まれていない場合よりも

³ 形態素解析および以下の分析にはKH Coderを用いた(樋口, 2014)。KH Coderは立命館大学の樋口耕一によって開発された計量テキスト分析用ソフトウェアである。<http://khc.sourceforge.net/>

報道されやすい。「制限」や「出荷」という語も特徴語として上位に現れていることから、原子力発電所の事故に伴う食品リスクであるほど、新聞に報道されやすいということがわかる。一方、報道されなかったプレスリリースに特徴的な語は、検査や牛、海綿、BSEなどが含まれることから、牛海綿状脳症にかかわる食品リスクに関するプレスリリースが多く含まれることがわかる。まとめると、2011年～2013年の間には主に放射線リスクと牛海綿状脳症リスクに関する食品リスクコミュニケーションが厚労省からプレスリリースとして発信されたが、報道機関にとっては前者の食品リスクのほうが高いニュース価値を持つと判断された。こうした組織的なニュース価値判断に基づいたゲートキーピング機能の結果、放射性物質にかかわる食品リスクコミュニケーションのほうが報道されやすくなったと考えられる。

以上の結果は、福島第一原発の事故に伴うリスクの甚大さを考慮すれば、驚きに値するものではないだろう。本研究では、「食品中の放射性物質の検査結果について」や「水道水中の放射性物質の検出について」といった定期的な検査報告のプレスリリースについては分析の対象外としたが、それでもなお原発事故関連のリリースのニュース価値が高く判断されたことが示唆される。

では、原発事故関連のリリースを除外した場合には、どのような語が報道の有無を予測するのだろうか。この点を検討するため、「原子力」「放射」を見出しに含むプレスリリースを原子力関連プレスリリースとして定義し、それらを除外した上で再度報道の有無別の特徴語を探った（表2）

表2から読み取れるように、飲食店チェーンでの腸管出血性大腸菌食中毒に関連するプレスリリースが報道されやすい傾向がある。一方、報道されなかったプ

レスリリースには牛海綿状脳症関連の単語が多く表れていることから、ここでも牛海綿状脳症関連のリスクコミュニケーションは新聞社のゲートキーピング機能によって報道されにくい状況が生じていたことがわかる。

次に、原発事故関連の食品リスクコミュニケーションに限定して報道機関のゲートキーピング機能を探る。すでに原発事故関連の食品リスクプレスリリースはそのほかのプレスリリースと比較して報道されやすい傾向が確認されていた（表1）。では、原発事故関連の食品リスクコミュニケーションに限定した場合には、どのような内容が報道されやすいのだろうか。表3から、原発事故に関連した出荷制限に関するプレスリリースは、その他の原発事故関連プレスリリースよりも報道されやすいことがわかる。

ここまでの結果をまとめると、2011年～2013年の3年間に厚労省から発信された食品リスク関連のプレスリリースのうち、原発事故関連のものほど新聞で報道されやすい。さらに、非原発関連のプレスリリースでは食中毒など飲食店での食品リスクに関するものが報道されやすい一方、輸入段階でのリスクである牛海綿状脳症関連のプレスリリースは比較的報道されにくい傾向が見られた。原発事故関連のプレスリリースでは食品の出荷制限（またはその解除）に関するリリースが報道されやすく、それ以外のリリース（例えば、「食品中の放射性物質に関する「検査計画、出荷制限等の品目・区域の設定・解除の考え方」の改正について」や、「食品中の放射性セシウムスクリーニング法の一部改正について」などについては報道されにくい傾向が見られた。総じて、消費者が直接さらされる食品リスクの方が報道されやすい傾向があるように思われる。また、顕在化した食品リスクが事件としてのニュース価値を持っていた場合、それに引きずられる形で厚